

官製談合根絶のために（声明）

2007年1月

千葉県自治体問題研究所
県政問題プロジェクト

<はじめに>

福島・和歌山・宮崎県知事の辞任・逮捕と、公共事業にかかわる贈収賄事件が発生しています。これらの事件では談合問題が大きく取り上げられ、官製談合に対する厳しい意見も多数発せられています。千葉県自治体問題研究所（県政問題プロジェクト）は、千葉県の公共事業の実態と官製談合の要因を明らかにし、官製談合根絶のため声明を発表するものです。

<千葉県の公共事業の実態>

千葉県の公共事業は総額で1995年度の4,674億円をピークに年々減少し、2005年度は1,624億円、2006年度は当初予算で1,473億円まで縮小しました。しかし、その中身は既存施設の維持管理予算を大きく削減しながら一部の大規模道路の建設を進めるもので、県民の願いとはかけ離れたものとなっています。

千葉県の建設工事の予定価格と落札額の比率（落札率）は指名競争入札で2004年96.5%、2005年95.9%、2006年96.2%と高率です。また千葉県の一般競争入札を含めた落札率は2002年度95.8%、2003年度93.4%、2004年度95.3%、そして2005年度は94.0%で、全都道府県の上位から14番目となっています。2005年度の全国平均は91.0%であり、全国最低は長野県の74.8%です。宮崎県の落札率は95.8%、福島県の落札率は94.2%、名古屋地下鉄談合では92～94%の落札率です。千葉県の高率な落札率から官製談合が行われているのではと世間から疑われるのは当然です。

<官製談合の要因>

談合はそれを行うことにより利益を得るから行うもので、官製談合は公共事業の発注者である官（知事）や官を動かす政界、そして業者に利益があるから行うもので、結局、損をするのは「高い物を買わされる」納税者＝県民です。

これまで多数の報道によれば、官（知事）や政界の利益の第一は知事や議員などへの企業からの金品の供与です。知事や議員が官製談合をしくみ、企業へ利益供与を行う見返りに賄賂（政治献金）を受け取る構造的な問題があります。

第二は幹部職員の天下り先確保です。千葉県の天下り職員数を正確に把握することは

困難ですが、公共事業に深い関係のある土木建築など技術職員の状況は、2005 年度退職者約 90 名のうち管理職経験者を主体に半数以上が建設会社やコンサル会社などへ再就職しています。これらの職員の大部分は官庁への営業担当となり、後輩職員からの情報収集が主な仕事となっています。幹部職員にとって天下り職員は先輩であり、近い将来には自身が天下るわけですから天下り職員を無視することは困難です。このように天下り制度は幹部職員を制度の中に組み入れて、受け入れ企業や現職幹部の利益を図るため、公共事業を分け合う官製談合へとつながっています。

<官製談合根絶のために>

官製談合をなくすためには、官の利益をなくすことが必要です。知事や議員への資金提供をなくすには、企業献金を禁止することで一定の効果は期待できます。また、議員と公務員との関係を正常化し、理不尽な要求には毅然とした態度がとれる人事を行う必要があります。

公務員の民間企業への再就職は職業選択の自由や退職後の生活のための側面もありますから、一律に禁止することは困難です。しかし、現在の天下りの状況は改善しなければなりません。そのためには第一に、退職後数年間は幹部職員の関係業界への天下りを制限するとともに公共事業発注職場への営業を禁止することです。これにより先輩後輩の関係による情実をなくすことができます。

<高落札率の是正のために>

指名競争入札をやめ、制限付一般競争入札*を全ての入札に適用することです。一般競争入札は官が参加企業を指名する必要がありませんから、企業も天下り元公務員を営業として受け入れる必要がなくなります。

以上の仕組みを作れば、官製談合の多くをなくすことが可能です。特に幹部職員の天下りの多くは現職公務員との人間関係をもとに公務情報を収集することが目的ですから、公務員の守秘義務からも問題があります。速やかな改善が必要です。

*制限付一般入札

一般競争入札は大企業も中小零細企業も同一条件で入札するため大企業に有利です。しかし災害時などに行政と一体となって住民の安全確保に奮闘する地域の建設関連企業は、地域にとってなくてはならないものです。このため、地域の建設関連企業を守り育てることも行政の重要な任務であり、入札制度も企業規模や地域貢献に配慮した制度が必要となります。このような制度が制限付一般入札制度です。